



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月28日

上場会社名 株式会社エフ・シー・シー 上場取引所 東
 コード番号 7296 URL <http://www.fcc-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 住田 四郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業管理統括 (氏名) 木村 光雅 (TEL) 053(523)2400
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月5日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	29,316	44.2	3,549	-	3,499	715.5	2,338	-
22年3月期第1四半期	20,332	△37.5	14	△99.6	429	△88.3	△302	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	46	59	-	-
22年3月期第1四半期	△5	86	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	93,687		74,271		72.9	1,361	27	
22年3月期	94,634		73,792		71.6	1,350	16	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 68,321百万円 22年3月期 67,763百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-		13	00	-		13	00	26	00
23年3月期	-									
23年3月期(予想)			16	00	-		16	00	32	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	55,000	27.3	5,000	532.5	5,200	378.1	3,500	-	69	74
通期	110,000	13.5	10,000	79.6	10,500	72.8	7,000	211.1	139	47

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー 社 (ー)、除外 ー 社 (ー)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	52,644,030株	22年3月期	52,644,030株
23年3月期1Q	2,454,700株	22年3月期	2,454,695株
23年3月期1Q	50,189,333株	22年3月期1Q	51,639,751株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表等	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11
(2) 地域別情報	12
(3) 海外売上高	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績は、各国政府の自動車購入支援策や景気回復に伴い主にアジア地域で二輪車需要が大幅に増加した結果、売上高は29,316百万円（前年同期比44.2%増）、営業利益は3,549百万円（前年同期比23,895.2%増）、経常利益は3,499百万円（前年同期比715.5%増）、税金等調整前四半期純利益は3,487百万円（前年同期比676.6%増）、四半期純利益は2,338百万円（前年同期は302百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 二輪車用クラッチ

景気回復に伴うアジア地域における二輪車需要の大幅な増加に加え、輸出用の大型二輪車及びA T V（バギー車）用クラッチ販売が堅調に推移したことにより売上高は16,364百万円、営業利益は2,535百万円となりました。

② 四輪車用クラッチ

主に各国政府による自動車購入支援策により主要顧客向け販売が増加したことに加え、フォード向け及び中国における主要顧客向け販売が大幅に増加したことにより売上高は12,952百万円、営業利益は1,013百万円となりました。

地域別の状況は次のとおりであります。

① 日本

エコカー補助金・減税の恩典等もあり環境対応車への需要増加に伴う四輪オートマチック車用クラッチ販売や、輸出用の大型二輪車及びA T V用クラッチ販売が堅調に推移したことにより売上高は8,181百万円（前年同期比45.0%増）となりました。営業利益は711百万円（前年同期は863百万円の営業損失）となりました。

② 北米

為替換算による影響等もありましたが、主要顧客向け四輪オートマチック車用クラッチ販売が堅調に推移したことに加え、フォード向けも大幅に増加したことにより売上高は6,092百万円（前年同期比36.5%増）、営業利益は584百万円（前年同期比1,669.3%増）となりました。

③ アジア

景気回復に伴うインドネシア、タイ、インド等における二輪車用クラッチ販売の大幅な増加に加え、中国における四輪オートマチック車用クラッチ販売も順調に推移したことにより売上高は13,713百万円（前年同期比46.8%増）、営業利益は2,019百万円（前年同期比345.3%増）となりました。

④ その他の地域

ブラジルにおける二輪車需要の回復により売上高は1,329百万円（前年同期比49.9%増）、営業利益は132百万円（前年同期比3,335.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は93,687百万円となり、前連結会計年度末に比べ946百万円減少いたしました。流動資産は47,125百万円となり、1,578百万円増加いたしました。これは主にたな卸資産が160百万円減少したものの、現金及び預金が996百万円、受取手形及び売掛金が977百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産は46,562百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,524百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産の減少1,270百万円及び投資有価証券の時価評価等による減少1,234百万円によるものであります。

当第1四半期末の負債合計は19,416百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,424百万円減少いたしました。流動負債は14,948百万円となり、942百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等の減少1,078百万円等によるものであります。固定負債は4,468百万円となり、481百万円減少いたしました。

当第1四半期末の純資産は74,271百万円となり、478百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が1,685百万円増加したものの、投資有価証券の時価評価によりその他有価証券評価差額金が735百万円、為替換算調整勘定が392百万円減少したことによるものであります。

[キャッシュ・フローの状況]

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は16,349百万円となり、前連結会計年度末に比べ876百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は2,430百万円となりました。

主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益3,487百万円、減価償却費1,686百万円等であります。主なマイナス要因は、法人税等の支払額1,941百万円、売上債権の増加額1,011百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は544百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出673百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は910百万円となりました。

主な要因は配当金の支払額631百万円（内、少数株主への配当金の支払額1百万円を含む。）等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

円高の進展等が懸念されますが、平成23年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成22年4月26日公表の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等及び繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が23百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,984	15,988
受取手形及び売掛金	16,293	15,316
商品及び製品	1,629	1,725
仕掛品	2,387	2,212
原材料及び貯蔵品	6,559	6,798
その他	3,274	3,509
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	47,125	45,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,069	22,179
減価償却累計額	△9,929	△9,765
建物及び構築物（純額）	12,139	12,413
機械装置及び運搬具	60,311	60,836
減価償却累計額	△43,556	△42,879
機械装置及び運搬具（純額）	16,754	17,956
工具、器具及び備品	10,823	10,627
減価償却累計額	△9,072	△8,864
工具、器具及び備品（純額）	1,750	1,763
土地	7,222	7,169
建設仮勘定	526	359
有形固定資産合計	38,393	39,663
無形固定資産		
のれん	20	40
その他	541	555
無形固定資産合計	561	596
投資その他の資産		
投資有価証券	5,780	7,014
その他	1,879	1,865
貸倒引当金	△52	△53
投資その他の資産合計	7,607	8,826
固定資産合計	46,562	49,086
資産合計	93,687	94,634

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,949	7,498
ファクタリング債務	1,990	1,839
短期借入金	654	885
未払法人税等	667	1,745
賞与引当金	632	1,181
その他	3,054	2,740
流動負債合計	14,948	15,891
固定負債		
長期借入金	449	501
退職給付引当金	1,234	1,249
役員退職慰労引当金	12	11
その他	2,771	3,187
固定負債合計	4,468	4,950
負債合計	19,416	20,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175	4,175
資本剰余金	4,566	4,566
利益剰余金	68,149	66,463
自己株式	△3,406	△3,406
株主資本合計	73,484	71,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,253	2,989
為替換算調整勘定	△7,416	△7,024
評価・換算差額等合計	△5,163	△4,035
少数株主持分	5,950	6,029
純資産合計	74,271	73,792
負債純資産合計	93,687	94,634

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	20,332	29,316
売上原価	18,062	23,315
売上総利益	2,269	6,001
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	243	333
給料及び手当	552	572
賞与引当金繰入額	83	86
退職給付費用	55	52
役員退職慰労引当金繰入額	9	0
減価償却費	53	51
研究開発費	654	682
その他	600	670
販売費及び一般管理費合計	2,255	2,451
営業利益	14	3,549
営業外収益		
受取利息	36	25
受取配当金	15	27
持分法による投資利益	53	40
為替差益	273	—
その他	56	66
営業外収益合計	435	158
営業外費用		
支払利息	17	13
為替差損	—	194
その他	3	1
営業外費用合計	21	209
経常利益	429	3,499
特別利益		
前期損益修正益	11	—
固定資産売却益	1	28
補助金収入	40	40
特別利益合計	53	69
特別損失		
固定資産除売却損	33	7
投資有価証券評価損	—	51
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22
特別損失合計	33	81
税金等調整前四半期純利益	449	3,487
法人税等	558	856
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,630
少数株主利益	193	292
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△302	2,338

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	449	3,487
減価償却費	1,832	1,686
のれん償却額	13	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△539	△546
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3	△18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△454	0
受取利息及び受取配当金	△52	△52
支払利息	17	13
為替差損益 (△は益)	△112	△18
持分法による投資損益 (△は益)	△53	△40
前期損益修正損益 (△は益)	△11	—
固定資産除売却損益 (△は益)	32	△21
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	51
補助金収入	△40	△40
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22
売上債権の増減額 (△は増加)	△355	△1,011
たな卸資産の増減額 (△は増加)	591	98
その他の資産の増減額 (△は増加)	△259	△163
仕入債務の増減額 (△は減少)	83	522
ファクタリング債務の増減額 (△は減少)	△435	100
その他の負債の増減額 (△は減少)	△543	△43
未払消費税等の増減額 (△は減少)	454	131
小計	617	4,177
利息及び配当金の受取額	34	209
利息の支払額	△17	△13
その他	33	△0
法人税等の支払額	△687	△1,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19	2,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,192	△111
定期預金の払戻による収入	3	14
有形固定資産の取得による支出	△1,218	△673
有形固定資産の売却による収入	6	43
無形固定資産の取得による支出	△1	△6
投資有価証券の取得による支出	△5	△3
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	705	2
貸付けによる支出	△58	△317
貸付金の回収による収入	52	467
その他	40	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,667	△544

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30	△219
長期借入金の返済による支出	△12	△59
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△790	△630
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△835	△910
現金及び現金同等物に係る換算差額	313	△99
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,209	876
現金及び現金同等物の期首残高	14,654	15,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,445	16,349

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

当社グループは、二輪車・四輪車及び汎用機用クラッチの製造販売を主な事業としております。セグメントの売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,643	4,462	9,339	886	20,332	—	20,332
(2) セグメント間の内部売上高	2,222	112	193	25	2,553	(2,553)	—
計	7,865	4,575	9,532	912	22,886	(2,553)	20,332
営業利益又は営業損失 (△)	△863	33	453	3	△372	387	14

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国

(2) アジア……………タイ、フィリピン、中国、インド、インドネシア、台湾、ベトナム

(3) その他の地域……………ブラジル、英国

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	5,113	9,349	932	15,395
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	20,332
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	25.1	46.0	4.6	75.7

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国

(2) アジア……………タイ、フィリピン、中国、インド、インドネシア、台湾、ベトナム

(3) その他の地域……………ブラジル、英国、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、二輪車用クラッチ事業については主に二輪生産統括が、四輪車用クラッチ事業については主に四輪生産統括がそれぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって、当社は「二輪車用クラッチ」及び「四輪車用クラッチ」の2つを報告セグメントとしております。

「二輪車用クラッチ事業」は、オートバイ、スクーター及びATVのクラッチ等を生産しております。「四輪車用クラッチ事業」は、マニュアル車及びオートマチック車用のクラッチ等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	16,364	12,952	29,316	—	29,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,364	12,952	29,316	—	29,316
セグメント利益	2,535	1,013	3,549	—	3,549

(注) 二輪車用クラッチセグメントにおけるのれんの償却額は20百万円であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
二輪車用クラッチ (百万円)	16,602
四輪車用クラッチ (百万円)	13,185
合計 (百万円)	29,788

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
二輪車用クラッチ	16,678	5,630
四輪車用クラッチ	13,012	4,247
合計	29,690	9,877

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
二輪車用クラッチ (百万円)	16,364
四輪車用クラッチ (百万円)	12,952
合計 (百万円)	29,316

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
本田技研工業㈱	3,849	18.9	5,762	19.7

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 地域別情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,181	6,092	13,713	1,329	29,316	—	29,316
(2) 地域間の内部売上高	3,087	145	442	24	3,700	(3,700)	—
計	11,268	6,237	14,156	1,353	33,016	(3,700)	29,316
営業利益	711	584	2,019	132	3,448	101	3,549

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国

(2) アジア……………タイ、フィリピン、中国、インド、インドネシア、台湾、ベトナム

(3) その他の地域……………ブラジル、英国

(3) 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	6,751	13,779	1,629	22,160
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	29,316
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.0	47.0	5.6	75.6

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国

(2) アジア……………タイ、フィリピン、中国、インド、インドネシア、台湾、ベトナム

(3) その他の地域……………ブラジル、英国、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。